

公債の負担(積み残し)  
公債の負担が生じない状態

リカードの等価命題(Ricardian equivalence)

生涯の期間に増税で公債が償還されるならば、生涯所得は変化しない。したがって、公債発行は消費計画を変化させることはない。現在の減税による所得増と同額だけ貯蓄が増加する。

バローの等価命題

個人が利他的(将来世代の効用が自分の効用に含まれる)ならば、遺産によって自分の消費と将来世代の効用を望ましい水準に合わせている。公債発行で将来世代から自分に所得移転が生じると、同額だけ遺産を増加させて自分の消費と将来世代の効用を望ましい水準に回復させる。(最初に正の遺産が存在することが必要)

[Quiz:等価命題が成立している場合、会計式、生産＝消費＋投資、民間貯蓄＋政府貯蓄＝投資、での各変数がどのように動くかを考えよ]

ある期に減税をして国債を発行するが、元本を償還をせず、無限の将来まで借り換えをすればどうなるか？

政府の予算制約式は、

政府債務の増加＝利払費＋(収入－支出)

であるから、国債残高が増えた場合、政府債務が増加しないようにするには、利払費が増えた分だけ、増税するか、支出を削減しなければならない。増税する場合は、各世代が利払費の分だけ負担することになる。公債が存在すれば、いつ償還するかにかかわらず、将来の増税負担は存在する。

[応用問題: 公的年金の民営化による「二重の負担」]

「年金を民営化すれば、若年世代は自らの年金給付のための保険料に加え、過去期間に対応する給付債務を支払わなければならない」

民営化しなければ、支払わなくてよいわけではない。どのように年金を運営するにせよ、過去期間に対応する給付債務は誰かが支払わなければならない。

均衡財政は望ましいか？

景気が悪くなると、政策の変更がなくても、財政収支が悪化する

支出 雇用保険が増える

収入 税収が落ち込む

法人税は景気により強く反応する法人所得に課税

累進的所得税

自動安定化装置(ビルトイン・スタビライザー, built-in stabilizer)

特別の政策的対応がなくても、財政収支は景気を相殺するように変動する

景気の各局面で均衡財政を目指すと、不況期に財政を引き締め、好況期に財政を拡張しなければならない(安定化政策とは逆の動きになる)

「構造的財政収支」(structural balance, 完全雇用財政収支, 高雇用財政収支)

経済があたかも潜在GDPの水準にあったときの財政収支

裁量的な財政スタンスを見る指標

ケインズ的な考え方では、好況期には構造的財政収支は黒字、不況期には赤字。

マクロ経済学の教科書の伝統的構成法

1 45度線モデル(利子率固定のもとで、所得の決定)

$$S(Y) = I(r)$$

2 IS-LMモデル(価格固定のもとで、所得と利子率の決定)

$$IS: S(Y) = I(r)$$

$$LM: M/P = L(r, Y)$$

3 総需要-総供給モデル(所得と価格の決定)

$$AD: Y = YD(P; M)$$

$$AS: Y = YS(P; Y^*)$$

伝統的構成法の問題点

1 財政政策が先行(米国の実際には、安定化政策の主役は金融政策)

2 短期重視。財政の持続可能性、赤字財政の長期的帰結が軽視される(合理的期待モデルでは将来の変数が現在を規定するため、長期の動向が重要)

3 中央銀行はマネーサプライ一定の政策をとらない(財政政策が民間投資をクラウドアウトすることを容認することは考えにくい)

マクロ経済学の教科書の新機軸

Mankiw 長期先出し, 短期後出し

Taylor 中央銀行は利子率をコントロール

テイラー・ルール

名目利子率－インフレ率＝2%＋0.5(インフレ率－2%)＋0.5(GDP－  
潜在GDP)

$S(Y) = I(r)$ と簡単化されたテイラー・ルール $r = r(\pi)$ から,

ADI曲線: $Y = Y(\pi)$  ( $\pi$ の減少関数)

フィリップス曲線: $\pi = \pi^e + a(Y - Y^*)$

財政赤字の発生が合理的であるという説明

課税平準化 (tax smoothing)

税の超過負担は「税率の自乗に比例する」から, できるだけ時間を通して税率を変化させないようにする

例: 現在に税率20%分の政府支出が必要だが, 将来には10%分の支出でいい, と仮定

均衡財政では, 超過負担の税率部分は(20×20+10×10)

現在と将来の税率を15%として, 現在に税率5%分の財政赤字を出すと, 超過負担の税率部分は(15×15+15×15)

主として, 戦時経済の財政赤字の発生を説明するのに有効

近年の経験については, 課税平準化仮説(財政赤字が合理的に発生している)には否定的な評価

財政赤字が(とくに70年代以降に広く各国で)累増する理由

- 1 ケインズ経済学の影響
- 2 財政錯覚 (税負担を認識せずに, 支出を要求)

これらの説明は, なぜ70年代以降に累増現象が見られたかを説明できない

### 3 「問題先送り」

財政赤字が累増する前に共通して見られる現象は, 成長率の鈍化など, 財政に負のショックが起こったこと

増税・支出削減など, 国民が負担を負う形で財政再建をしなければならない

国民は一枚岩ではなく, さまざまな利益集団が関与しているため, 負担をどのような形で分担するかについての同意がまとまりにくい

財政再建を先送りする形で, 財政赤字が持続的に発生する

## 財政再建の方法

問題先送りが財政赤字の原因ならば, 政府の意思決定が合理的でないことを前提にする必要がある

特別の立法で人為的に財政運営に硬直化要素を導入する

例: 均衡財政法

「80(, 84, 90)年に赤字国債発行を脱却」の目標

1980年代の財政再建路線。歳出抑制の手段はシーリング

90年度に目標達成したが, バブル期の増収が寄与。「隠れ借金」の弊害

日本の「財政構造改革法」(1997年11月)は失敗。

弾力性条項を欠いていたため, 景気が悪化することにより, 目標が実現不可能になった。